

貸借対照表

(平成19年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	15,711,290	流動負債	12,003,463
現金及び預金	2,943,751	支払手形	431,959
受取手形	425,478	買掛金	5,190,486
売掛金	5,085,491	短期借入金	4,480,000
親会社株式	20,773	未払金	408,924
製品及び商品	1,158,355	未払費用	90,628
原材料	2,700,891	未払法人税等	519,557
仕掛品及び半製品	180,766	預り金	108,403
貯蔵品	17,416	賞与引当金	397,242
前渡金	1,657	製品保証引当金	357,269
前払費用	133,751	その他流動負債	18,991
短期貸付金	860,000		
一年以内回収予定			
長期貸付金	1,431		
預け金	700,000		
未収入金	827,647		
未収消費税等	177,296		
繰延税金資産	459,006		
その他流動資産	17,574		
固定資産	7,962,743	固定負債	1,297,728
有形固定資産	4,111,771	退職給付引当金	1,065,443
建物	1,282,982	役員退職慰労引当金	159,187
構築物	16,059	その他固定負債	73,097
機械及び装置	18,844		
車両運搬具	5,848		
工具器具及び備品	338,002		
土地	2,443,039		
建設仮勘定	6,995		
無形固定資産	221,491	負債合計	13,301,192
ソフトウェア	203,085	(純資産の部)	
電話加入権	18,406	株主資本	10,254,963
		資本金	3,929,155
		資本剰余金	4,628,795
		資本準備金	4,628,795
投資その他の資産	3,629,479	利益剰余金	1,697,013
投資有価証券	376,081	利益準備金	81,568
関係会社株式	521,232	その他利益剰余金	1,615,445
出資金	10	特別償却準備金	909
関係会社出資金	648,392	繰越利益剰余金	1,614,535
長期貸付金	3,330	評価・換算差額等	117,876
長期前払費用	1,360	その他有価証券評価差額金	117,876
保険積立金	6,920		
繰延税金資産	1,924,551		
その他	151,959		
貸倒引当金	4,360		
資産合計	23,674,033	純資産合計	10,372,840
		負債及び純資産合計	23,674,033

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成19年 1月 1日から
平成19年12月31日まで〕

(単位 : 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		26,879,908
売 上 原 価		15,548,898
売 上 総 利 益		11,331,010
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,445,450
営 業 利 益		1,885,559
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	912,443	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	177	
受 取 賃 貸 収 入	20,256	
ロイヤリティ収入	42,316	
そ の 他 営 業 外 収 益	18,063	993,258
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	40,684	
売 上 割 引	120,111	
為 替 差 損	122,449	
そ の 他 営 業 外 費 用	10,066	293,312
経 常 利 益		2,585,505
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益		257
特 別 損 失		
固 定 資 産 減 損 損 失	119,747	
固 定 資 産 除 却 損	6,578	126,325
税 引 前 当 期 純 利 益		2,459,437
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	950,282	
法 人 税 等 調 整 額	79,294	870,987
当 期 純 利 益		1,588,449

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 資産の評価基準および評価方法

有価証券

関係会社株式に含まれる子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格などに基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準……………時価法

たな卸資産

製品及び商品、原材料、仕掛品及び半製品……………移動平均法による原価法

(但し、受注生産における製品・仕掛品は個別法による原価法)

貯蔵品 ……………最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物3年～47年、工具器具及び備品2年～20年であります。

無形固定資産

ソフトウェア(市場販売目的)……販売開始後3年以内の見込有効期間内における販売見込数量を基準に償却しております。但し、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限度として償却しております。

ソフトウェア(自社利用)……………社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員及び役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

製品保証引当金

過去の保証の実績を基礎として、売上高を基準として引当計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（５）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（６）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。

（７）消費税等の処理方法

消費税等の会計処理につきましては、税抜方法を採用しております。

（８）前事業年度より、会社計算規則（法務省令第13号 平成18年2月7日）に基づいて、計算書類を作成しております。

（９）会計方針の変更

たな卸資産の評価基準の変更

たな卸資産の評価基準については、従来、総平均法によっておりましたが、親会社が採用しているシステムの全面導入を機会に、期間損益計算を適切に実施する目的で、当事業年度から移動平均法に変更しております。これによる影響額は軽微であります。

固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる影響額は25百万円の増加となっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	2,794,205千円
短期金銭債務	1,056,925千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,050,081千円

(3) 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として基板実装設備及び営業用車両があります。

(4) 保証債務

債務保証の残高 6,910千円

(単位：千円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
プロフェース・タイワン社	(NTD2,000,000)	関税支払保証として
	6,910	

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引	売上高	6,685,361千円
	仕入高	3,912,682千円
	給料手当	105,475千円
	修繕維持費	25,079千円
	保険料	9,716千円
	ロイヤリティ	14,201千円
	経営指導料	301,183千円
	研究開発費	756,680千円
	その他営業取引	1,070千円
	営業取引以外の取引	受取利息及び配当金
	ロイヤリティ収入	42,316千円
	その他営業取引以外の取引	28千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

主な用途	種類	場所
遊休不動産	土地及び建物	千葉県習志野市

当社は、事業用資産及び遊休資産について物件単位によって、資産のグルーピングを行っております。

その結果、当事業年度において、帳簿価額に対して時下が下落している遊休不動産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（119,747 千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地 112,857 千円、建物 6,890 千円であります。

なお、これらの回収可能額は正味売却可能価額により測定しており、不動産査定価額を評価額として使用しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式（株）	778	-	-	778

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

平成19年9月28日開催の株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 1,700,000千円
- ・ 1株当たり配当金額 2,185,089円97銭
- ・ 基準日 平成18年12月31日
- ・ 効力発生日 平成19年11月27日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

(流動資産)

賞与引当金	161,280千円
棚卸資産評価引当金	191,672千円
製品保証引当金	145,051千円
未払事業税否認	50,233千円
未払費用否認	3,054千円
その他	322千円
小計	<u>551,615千円</u>
評価性引当額	<u>92,608千円</u>
短期繰延税金資産計	<u>459,006千円</u>

(固定資産)

販売用ソフトウェア	1,549,098千円
退職給付引当金	432,570千円
役員退職慰労引当金	64,630千円
固定資産減損否認	48,617千円
みなし配当	109,756千円
外国税額繰越控除限度超過額	167,331千円
その他	40,671千円
小計	<u>2,412,675千円</u>
評価性引当額	<u>406,932千円</u>
長期繰延税金資産計	<u>2,005,742千円</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	80,568千円
特別償却準備金	621千円
繰延税金負債計	<u>81,190千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,383,558千円</u>

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

7. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	シュネデル・ エレクトリック・ インダストリーズ 社	被所有 間接 100%	当社の持株 会社	経営指導料 の支払	350,859	-	-
	シュナイダー エレクトリック ホールディングス 株式会社	被所有 間接 100%	当社の持株 会社	受取利息 (注1)	10,920	短期貸付金	710,000
					-	未収利息	1,848
	株式会社デジタル ホールディングス	被所有 直接 100%	当社の持株 会社	受取利息 (注1)	124	短期貸付金	150,000
					-	未収利息	124

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 貸付金については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。

2. 取引金額及び期末残高に消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	インディ・エレクトロニクス社	所有 直接 100%	当社製品の開発	当社製品の開発 (注1)	550,936	未払金	28,083
				受取配当金 (注3)	70,482	-	-
	プロフェース・コリア社	所有 直接 100%	当社製品の販売	当社製品の販売 (注2)	2,112,518	売掛金	588,737
				受取配当金 (注3)	86,756	-	-
	プロフェース・タイワン社	所有 直接 100%	当社製品の販売	当社製品の販売 (注2)	900,654	売掛金	178,905
				受取配当金 (注3)	37,700	-	-
	プロフェース・ヨーロッパ社	所有 直接 100%	当社製品の販売	当社製品の販売 (注2)	2,811,232	売掛金	801,652
				当社製品の開発 (注1)	118,083	未払金	24,791
	無錫プロフェース社	所有 直接 51%	当社製品の製造	当社製品の購入 (注2)	3,899,505	買掛金	969,476
				有償支給額 (注2)	871,116	未収入金	218,888
				受取配当金 (注3)	507,793	-	-
	プロフェース・チャイナ社	所有 直接 90%	当社製品の販売	当社製品の販売 (注2)	431,119	売掛金	94,055
				受取配当金 (注3)	183,170	-	-
	プロフェース・サウス・アジア・パシフィック社	所有 直接 100%	当社製品の販売	当社製品の販売 (注2)	295,731	売掛金	6,681

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 開発に係る費用に一定料率を上乗せし決定しております。
2. 現地での市場価格を勘案し、取引金額を決定しております。
3. 剰余金のうち配当可能金額を計算し決定しております。
4. 取引金額及び期末残高に消費税等は含まれておりません。

(3) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	シュナイダーエレクトリック株式会社	なし	役務の提供	支払利息(注1)	3,079	短期借入金	500,000
						未払利息	635
	ポアシエ・ファイナンス社	なし	資金の援助	受取利息(注2)	42	預け金	700,000
						未収利息	42
				支払利息(注1)	11,767	短期借入金	980,000
						未払利息	5,264
	ザイコム・オートメーション社	なし	当社製品の販売	当社製品の販売(注3)	786,965	売掛金	235,342
	シュナイダーオートメーションエスエエス社	なし	当社製品の販売	当社製品の販売(注3)	3,367,901	売掛金	903,103

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 借入金については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。
 2. 貸付金については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。
 3. 現地での市場価格を勘案し、取引金額を決定しております。
 4. 取引金額及び期末残高に消費税等は含まれておりません。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員に順ずる者及びその近親者	和田 和子 (相談役の母)			土地の賃貸	1,200	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 貸工場用地として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。

8 . 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額	13,332,700円14銭
(2) 1 株当たり当期純利益	2,041,709円14銭

9 . 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。